



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東大
 コード番号 7309 URL http://www.shimano.com
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）島野 容三
 問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長（氏名）平田 義弘（TEL）(072)-223-3254
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 平成22年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	104,390	15.9	17,291	100.6	14,370	58.0	9,622	46.6
21年12月期第2四半期	90,057	-	8,619	-	9,097	-	6,565	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	101.81	-
21年12月期第2四半期	68.46	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	199,549	172,374	86.1	1,822.84
21年12月期	190,830	166,548	87.0	1,748.96

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 171,768百万円 21年12月期 165,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	-	30.50	-	30.50	61.00
22年12月期	-	30.50	-	-	-
22年12月期(予想)	-	-	-	30.50	61.00

（注）1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 平成22年12月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 24円25銭

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	208,000	11.4	32,000	55.9	29,000	44.0	20,000	109.3	212.24

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

22年12月期 2 Q	94,910,000株	21年12月期	94,910,000株
22年12月期 2 Q	678,788株	21年12月期	5,838株
22年12月期 2 Q	94,512,909株	21年12月期 2 Q	95,905,118株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2 . その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の移動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事項等の概要.....	4
3 . 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、欧州発の信用不安が影を落としながらも、米国経済には持ち直しの動きが見られ、中国をはじめとした新興国の景気拡大も持続するなど、総じて世界的な景気後退からの回復傾向が現れはじめました。

また国内におきましても、厳しい雇用情勢が続いたものの、海外における景気の回復や、政府による緊急経済対策の効果などを背景に、企業収益に改善の動きが見られました。

こうした状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、こころ躍る製品づくりに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は104,390百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は17,291百万円（前年同期比100.6%増）、経常利益は14,370百万円（前年同期比58.0%増）、四半期純利益は9,622百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品事業

北半球におきましては、各地で例年にない厳しい冬が続いたことから、1～2月の小売店販売は低調に終わったものの、欧州の一部地域を除き主要市場である欧州、北米ともに3月から天候に恵まれ、好調な販売を継続しています。

こうした状況のもと、世界的な自転車の市場在庫はほぼ正常なレベルを維持しており、当社からの出荷は当初予定を上回る勢いで推移しました。

また、当社新製品であるロードコンポーネントの105シリーズおよびマウンテンバイクコンポーネントの「Deore XT」、「SLX」が好評で、多くの受注をいただきました。

この結果、当事業の売上高は81,596百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は15,967百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

釣具事業

国内市場では、3年ぶりのモデルチェンジとなる最高級スピニングリールのSTELLA 2010年モデルが高い評価をいただきました。また、パーソナル魚群探知機「探見丸CV」に新たに加わった携帯電話サイズのカメラ機能付「探見丸MINI」も、その機動性と高機能が釣り人の評判となり、売上増加に貢献いたしました。さらに、ロッドにおきましてもソルトウォーターを中心に売上を伸ばしました。

一方、海外市場では着実な回復を見せる北米市場などが牽引力となり、前年を上回る売上をあげることができました。しかしながら、メキシコ湾の原油流出事故はおさまる気配を見せず、大西洋側への流出も危惧される状況となっており、環境被害と同時に今後の釣具業界への影響が懸念されます。

この結果、当事業の売上高は22,255百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1,402百万円（前年同期比168.8%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は538百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失は78百万円（前年同期は営業損失226百万円）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は199,549百万円(前連結会計年度比8,719百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が8,899百万円、仕掛品が782百万円増加し、商品及び製品が695百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は27,174百万円(前連結会計年度比2,892百万円の増加)となりました。これは、未払法人税等が2,873百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は172,374百万円(前連結会計年度比5,826百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が6,728百万円、為替換算調整勘定が1,687百万円増加し、自己株式の取得等により2,690百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、62,162百万円(前連結会計年度比8,103百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,800百万円の増加(前年同期は28,800百万円の増加)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益14,370百万円、減価償却費4,606百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,985百万円の減少(前年同期は6,608百万円の減少)となりました。主な支出要因は有形及び無形固定資産の取得による支出4,466百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,319百万円の減少(前年同期は4,587百万円の減少)となりました。主に配当金の支払2,896百万円、自己株式の取得による支出2,691百万円等によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、雇用環境に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されます。

一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しする不安材料が存在することから、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、今後も国内外の経済動向を注視しつつ、より豊かで新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

なお、平成22年4月26日に公表いたしました当期の連結業績予想につきましては、これを修正し、売上高208,000百万円、営業利益32,000百万円、経常利益29,000百万円、当期純利益20,000百万円とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

返品調整引当金の計上基準

第1四半期連結累計期間より、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、第1四半期連結累計期間から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が96百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,732	60,833
受取手形及び売掛金	23,799	23,666
商品及び製品	16,832	17,528
仕掛品	13,406	12,624
原材料及び貯蔵品	3,884	4,183
繰延税金資産	2,004	1,517
その他	3,361	3,914
貸倒引当金	323	348
流動資産合計	132,698	123,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,506	16,404
機械装置及び運搬具(純額)	10,651	11,214
土地	11,678	11,657
リース資産(純額)	91	77
建設仮勘定	1,716	1,536
その他(純額)	3,830	3,512
有形固定資産合計	44,473	44,402
無形固定資産		
のれん	3,886	3,882
ソフトウェア	3,286	3,937
ソフトウェア仮勘定	64	29
その他	3,187	3,119
無形固定資産合計	10,425	10,969
投資その他の資産		
投資有価証券	9,192	8,767
繰延税金資産	1,076	990
その他	2,440	2,538
貸倒引当金	757	758
投資その他の資産合計	11,952	11,538
固定資産合計	66,851	66,910
資産合計	199,549	190,830

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,655	7,377
短期借入金	763	1,485
未払法人税等	4,524	1,650
繰延税金負債	486	615
賞与引当金	954	1,084
役員賞与引当金	76	132
その他	9,856	8,136
流動負債合計	23,316	20,483
固定負債		
長期借入金	265	270
繰延税金負債	965	913
退職給付引当金	1,429	1,276
役員退職慰労引当金	956	1,226
その他	240	112
固定負債合計	3,857	3,798
負債合計	27,174	24,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	143,470	136,742
自己株式	2,709	18
株主資本合計	182,196	178,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557	497
為替換算調整勘定	10,985	12,673
評価・換算差額等合計	10,428	12,176
少数株主持分	606	564
純資産合計	172,374	166,548
負債純資産合計	199,549	190,830

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	90,057	104,390
売上原価	60,232	64,872
売上総利益	29,825	39,518
販売費及び一般管理費	21,206	22,226
営業利益	8,619	17,291
営業外収益		
受取利息	282	241
受取配当金	93	95
為替差益	760	-
その他	132	305
営業外収益合計	1,269	642
営業外費用		
支払利息	209	190
為替差損	-	2,965
その他	581	406
営業外費用合計	791	3,562
経常利益	9,097	14,370
税金等調整前四半期純利益	9,097	14,370
法人税、住民税及び事業税	3,294	5,429
法人税等調整額	804	727
法人税等合計	2,490	4,701
少数株主利益	41	46
四半期純利益	6,565	9,622

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,097	14,370
減価償却費	4,663	4,606
受取利息及び受取配当金	375	337
支払利息	209	190
売上債権の増減額(は増加)	9,726	327
たな卸資産の増減額(は増加)	9,244	258
仕入債務の増減額(は減少)	2,347	798
有形固定資産除売却損益(は益)	44	76
未払賞与の増減額(は減少)	1,270	1,316
その他	414	921
小計	31,117	20,279
利息及び配当金の受取額	344	307
利息の支払額	321	191
法人税等の支払額	2,340	2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,800	17,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	566	4,174
定期預金の払戻による収入	857	3,895
有形固定資産の取得による支出	4,759	4,124
無形固定資産の取得による支出	306	342
投資有価証券の取得による支出	-	464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,167	-
その他	333	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,608	4,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	741	346
長期借入金の返済による支出	766	360
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	22
自己株式の取得による支出	-	2,691
配当金の支払額	2,921	2,896
少数株主への配当金の支払額	155	3
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,587	6,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,331	1,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,935	8,103
現金及び現金同等物の期首残高	38,509	54,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,444	62,162

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,121	21,318	618	90,057	-	90,057
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	68,121	21,318	618	90,057	-	90,057
営業利益又は営業損失()	8,324	521	226	8,619	-	8,619

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,596	22,255	538	104,390	-	104,390
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	81,596	22,255	538	104,390	-	104,390
営業利益又は営業損失()	15,967	1,402	78	17,291	-	17,291

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,780	11,085	11,790	6,712	1,687	90,057	-	90,057
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,469	228	1,365	24,518	2	36,583	(36,583)	-
計	69,250	11,313	13,156	31,231	1,690	126,641	(36,583)	90,057
営業利益	2,991	261	1,166	4,073	125	8,619	-	8,619

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	68,251	11,990	13,043	9,237	1,867	104,390	-	104,390
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,428	542	1,599	30,931	2	46,503	(46,503)	-
計	81,680	12,532	14,642	40,169	1,870	150,894	(46,503)	104,390
営業利益	7,228	948	1,823	7,119	171	17,291	-	17,291

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド

アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

その他 オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。